

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

Mipox 株式会社

2023年12月22日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	P1
2. 会社概要	P2
(1) 企業概要	
(2) 企業理念・経営戦略他	
(3) 事業内容	
(4) セグメント	
(5) 地域との関連性	
3. サステナビリティ活動の推進体制	P13
4. 包括的分析	P14
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	
(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性	
5. サステナビリティ活動	P17
(1) 環境面での活動	
(2) 社会面での活動	
(3) 社会・経済面での活動	
6. KPI の設定	P28
(1) 環境面	
(2) 社会面	
(3) 社会・経済面	
7. マネジメント体制	P32
8. モニタリング	P33

1. はじめに

足利銀行は、Mipox 株式会社（以下、Mipox）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、Mipox の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<本ファイナンスの概要>

金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
実行日	2023 年 12 月 22 日
モニタリング期間	5 年

1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

(1) 企業概要

企業名	Mipox 株式会社
従業員数	438 人
創業	1925 年
資本金	3,380 百万円
業種	製造業
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研磨フィルムの製造販売 ・ 研磨関連商品の製造販売 ・ 液体研磨剤の製造販売 ・ 受託製造業務 ・ 研磨装置の開発販売 ・ 研磨システムのコンサルタント業務
認定取得規格	ISO 14001 ISO 9001

(2023 年 3 月 31 日現在)

<同社の事業所>



- ① 鹿沼事業所（栃木県）
- ② 北杜事業所（山梨県）
- ③ 福山事業所（広島県）
- ④ 呉ベース（広島県）
- ⑤ 東京オフィス（東京都）
- ⑥ 仙台サテライト（宮城県）
- ⑦ 浜松サテライト（静岡県）
- ⑧ 名古屋オフィス（愛知県）
- ⑨ 大阪オフィス（大阪府）
- ⑩ 高松オフィス（香川県）
- ⑪ 広島オフィス（広島県）
- ⑫ 福岡オフィス（福岡件）

<鹿沼事業所 栃木県鹿沼市>



<北杜事業所 山梨県北杜市>



<福山事業所 広島県福山市>



<呉ベース 広島県呉市>



同社 HP より

沿革

1925年	東京都京橋区において「独逸顔料合名会社」として創立 ドイツ系商社「L. レイボルト商館」の子会社として印刷インキ、顔料、 金箔等の輸入販売を開始
1941年	「独逸顔料工業株式会社」に改組
1961年	東京都昭島市に板箔機械化を取り入れた昭島工場が完成
1963年	ポリプロピレンフィルムを使用した色巻箔を開発、生産を開始
1970年	研磨フィルムを開発、フィニッシングテープの名称で製造及び販売開始
1981年	「日本マイクロコーティング株式会社」に称号変更 製品ブランドを「MIPOX」に統一
1984年	山梨マイクロコーティング株式会社を設立
1986年	本社を東京都昭島市へ移転
1989年	米国カリフォルニア州にMIPOX International Corporation (現・連結子会社)を設立
1990年	山梨マイクロコーティング株式会社を吸収合併
1996年	マレーシア クアラルンプールに駐在員事務所を開設
1997年	マレーシア クアラルンプールに、MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. (現・連結子会社)を設立
2000年	山梨地区ISO 14001認証取得 MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. の製造拠点をペナン州ペナン市に移す 昭島地区ISO 14001認証取得
2001年	店頭株式市場に上場(現：「東京証券取引所 スタンダード」) MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. にてISO 9001：2000認証取得 中国に、上海駐在員事務所を開設(2004年10月閉鎖)
2002年	MIPOX International CorporationにてISO9001：2000認証取得
2003年	昭島地区、山梨地区ISO 9001：2000認証取得 中国 上海市に、マイボックス・インターナショナル・トレーディング (上海)コーポレーション(現・連結子会社)を設立
2004年	台湾 新竹市に、日本マイクロコーティング株式会社 台湾支店を設立 マイボックス・インターナショナル・トレーディング(上海)コーポレー ションを、MIPOX Precision Polishing Product(Shanghai)Co.,Ltd. に

名称変更

- 2007年 シンガポールに、MIPOX Singapore Pte.Ltd. (現・連結子会社)を設立
持分法適用関連会社JMエナジー株式会社を設立
- 2008年 持分法適用関連会社JMエナジー株式会社の株式をJSR株式会社に譲渡
韓国 ソウル市の、日本マイクロコーティング株式会社、韓国支店を閉鎖
- 2012年 中国 上海市に、MIPOX(Shanghai)Trading Co.,Ltd.
(現・連結子会社)を設立
インド バンガロールに、MIPOX Abrasives India Pvt.Ltd.
(現・連結子会社)を設立
- 2013年 MIPOX Singapore Pte.Ltd.を当社の100%子会社とし、同日MIPOX Asia
Pte.Ltd.に社名変更
ブランドロゴを「mipox」に変更
商号をMipox株式会社に変更
本社を東京都立川市へ移転
- 2014年 台湾新竹市に台湾駐在員事務所を開設
- 2015年 京都府宇治市にMipox Kyoto株式会社を設立
- 2016年 日本研紙株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社を連結子会社化
- 2017年 本社を東京都新宿区へ移転
Mipox Kyoto株式会社を吸収合併
- 2018年 Mipox(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
タイの駐在員事務所 (MIPOX Asia Pte.Ltd(MAP)Representative Office
in Thailand)を閉鎖
- 2019年 中国現地法人の武漢支店を閉鎖
連結子会社日本研紙の営業機能をMipox株式会社に統合
- 2020年 MIPOX Precision Polishing Product(Shanghai)Co.,Ltd.を閉鎖
本社を東京都新宿区へ移転
- 2021年 日本研紙株式会社を吸収合併
株式会社オリエントのオムニ事業及びカーボナイト事業を吸収分割によ
り承継
- 2022年 ミスミ化学株式会社の発行済株式の全部を取得し子会社化
本社を東京都千代田区へ移転

MIPOX(Thailand)Co.,Ltd. を閉鎖
 2023年 株式会社スガコーティングスのコーティング事業を事業譲渡により承継
 本社/本店を栃木県鹿沼事業所へ移転
 有限会社大久保鉄工所を子会社化

グループ会社	住所
ミスミ化学株式会社	広島県福山市
有限会社大久保鉄工所	栃木県宇都宮市
MIPOX International Corporation	アメリカ カリフォルニア州
MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン
MIPOX (Shanghai)Trading Co.,Ltd.	中国 上海市
MIPOX Abrasives India Pvt.Ltd.	インド バンガロール

MIPOX Asia Pte.Ltd および Mipox(Thailand)Co.,Ltd は清算手続き中

(2) 企業理念・経営戦略他

Mipox は、創業 100 年を迎える 2026 年 3 月期に向けて Mipox way として、以下の使命、志、価値にもとづき事業活動を行っている。

使命
『塗る・切る・磨くで世界を変える』

志
『Japanese No.1 Abrasive Manufacturer とニッチトップコンバーター』

価値
『当事者意識・一歩前へ・つなぐ』

また、事業活動にあたり以下の品質・環境方針を掲げている。

品質・環境方針
『大切な地球環境を守り、信頼される製品の継続的提供を行います』
(1) 企業活動の質の高さは品質、環境への意識の高さと認識し、全社員全組織でこれに取り組みます。
(2) 環境関連法規制を守り、継続的な環境、品質改善を目指します。
(3) 常に顧客要求を満たす製品、技術、サービスの提供をします。
(4) 環境保全に配慮し廃棄物、有害物質の排出量削減を目指したものづくりに努めます。

(3) 事業内容

Mipox は『塗る・切る・磨くで世界を変える』を使命として掲げ、3つの技術をコア事業としている。

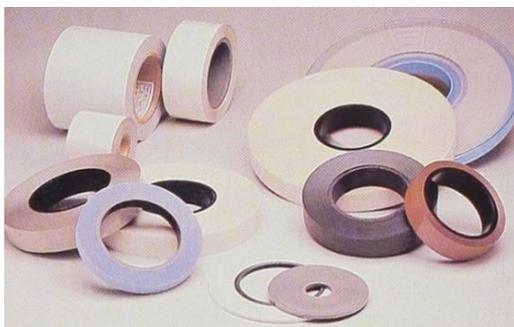
同社の歴史は、1925年にドイツのL.レイボルト商館の子会社として東京都京橋区²で独逸顔料合名会社を設立したことに始まる。L.レイボルト商館から輸入した顔料を販売する傍ら、出版物などに使われる色箔を製造し、事業を拡大していった。箔とは、金属を薄く打ち延ばしたものであり、出版物や衣料品などに使用される。色箔の製造とともに、その箔を「塗る」技術、それを裁断する「切る」技術、そして塗る際に表面を加工する「磨く」技術を発展させ3つのコア事業を確立した。

1961年には、板箔機械化を取り入れた昭島工場を完成させ、各工場を集約した。昭島工場では、色巻箔や研磨フィルムが中心に開発され、フィニッシングテープの名称で販売を開始するなど、自社製品を開発し「MIPOX」としてブランドを構築していく。

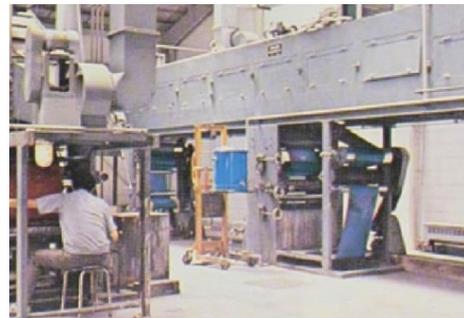
<1960年代の昭島工場のようす>



<フィニッシングテープ>



<昭島工場のコーティングルーム>



<1970年頃の自動コーティングマシン
(巻箔) >



同社 HP より

² 1878年から1947年まで存在した区。現在の中央区の南部

事業を拡大していく同社は、1989年に米国で子会社を設立すると、マレーシア、中国と海外展開を広げ、国内においてもM&Aや事業譲渡により事業を拡大し、2001年にはJASDAQ上場を果たす。

そして、2000年初頭には「塗る」技術を活用し精密研磨材へ応用し、半導体用途向け製品の開発を手掛けた。さらに「磨く」技術は、自社の研磨材と独自の研磨装置で研磨するものであり、精密加工分野で培った高精度の研磨加工技術で、次世代半導体ウェーハの研磨にも挑戦していく。

創業してから100年近い歴史を持つ同社は、時代の変化に対応し、技術を発展させて事業を拡大させてきた。昨今では、カーボンニュートラルなど環境課題に対する関心の高まりを受け、政府が掲げる様々な環境課題への目標達成に貢献すべく、環境へ配慮した製品の開発および製造に取り組んでいる。例えば同社が取り扱う、「IH粉体塗装システム」は気候変動対策や大気汚染の軽減へ大きく貢献する。また廃ペットボトルを粉砕した「ECOPEL」で作られたリサイクルポリエステルに再帰性反射材を塗布した「RefLite」や、産学連携によるNEDO³プロジェクトで開発する高性能で省エネルギーの次世代パワー半導体など、様々な環境課題を解決する製品を開発していく。

これからも同社は、変わり続ける時代に対応すべく、IoT⁴やDX⁵、AI⁶の導入を進める。これらの技術を活用して、可視化しづらい部分を見える化し、業務プロセスの改善や品質・生産性を向上させることで、社会から必要とされる企業であり続ける。そのためには、従業員一人一人が自ら考え自ら行動する「考動」できる、自立自走できる人員を育成する社内体制づくりに取り組んでいく考えである。

同社は、2023年に栃木県鹿沼市へ本社を移転した。この地を起点として、更なる生産能力の向上とともに、これからも変わることを忘れない「100年ベンチャー」のローガンのもと、2026年3月期に創業100年、その先100年を見据えて発展を遂げていく。

3 New Energy and Industrial Technology Development Organization 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

4 Inter Net of Things の略 ネットワークを通じて相互に情報交換する仕組み

5 Digital Transformation の略 デジタル技術により社会をより良いものへ変革すること

6 Artificial Intelligence の略 コンピュータが分析、判断し推論や判断すること、人工知能と呼ばれる

(4) セグメント

同社の事業は、製品事業と受託事業に分けられる。同社の各事業所におけるセグメントおよび売上構成は以下のとおり。

<売上構成>

セグメントの名称	売上高（千円）
製品事業	7,948,538
受託事業	2,080,642
合計	10,029,181

同社有価証券報告書より

<同社の事業所とセグメント>

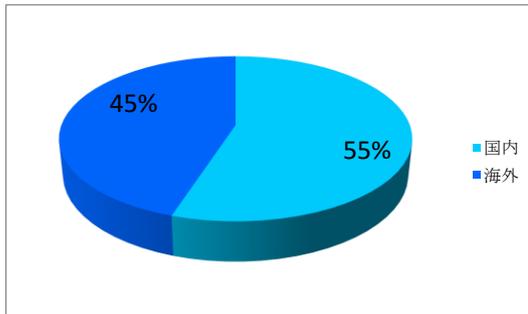
事業所	セグメントの名称
鹿沼事業所（栃木県鹿沼市）	製品事業、受託事業
北杜事業所（山梨県北杜市）	製品事業、受託事業
福山事業所（広島県福山市）	製品事業

同社有価証券報告書より（京都工場は2023年10月に閉鎖）

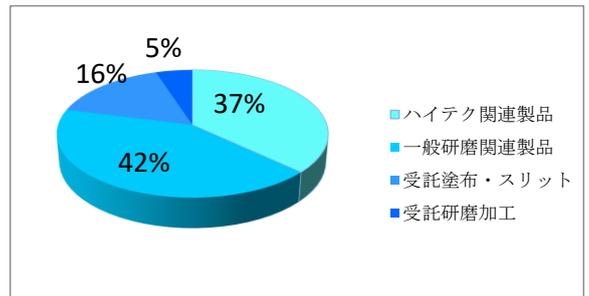
製品事業では、超精密研磨や一般研磨、装置や反射材など、世界中の幅広い用途に使用される研磨材の開発、製造、販売を行っている。海外工場での加工を経ることにより、日本の工場が製造するよりも様々な製品を効率よく製造する。

受託事業では、顧客からの委託を受けて加工を行っており、受託研磨加工と受託コーティング・スリットに分けられる。受託研磨加工は、半導体ウェーハをはじめとする材料を顧客より預かり、同社が保有する研磨装置や洗浄機、検査装置などの設備により研磨加工を行う。受託コーティング・スリットは顧客のフィルム等の基材や塗料材を預かり、同社が保有する設備を用いてフィルム化や裁断を行う事業である。

＜販売における国内と海外の内訳＞



＜事業と製品ごとの売上構成＞



同社決算資料より作成

＜同社製品の一部＞



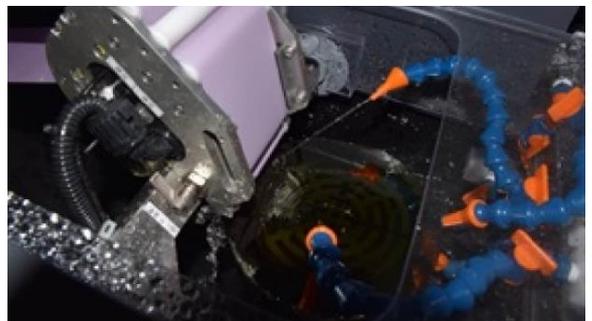
＜一般研磨関連製品＞



＜ハイテク関連製品＞



＜研磨加工のようす＞



同社 HP より

(5) 地域との関連性

Mipox は、「塗る・切る・磨くで世界を変える」ための一つの手段として M&A を実施している。自社事業の発展と共に対象会社や対象事業の継続を実現させている。昨今では、中小企業における後継者不足が社会課題であるなか、同社が事業を継続、発展させることは地域における雇用維持に貢献しているといえる。

また同社は、生産能力拡大および地域での雇用創出のため、2022 年に栃木県鹿沼市で工場を取得し、2023 年に本社を移転した。移転先の栃木県では、2060 年を見据えた栃木の姿として、2020 年から 2024 年における栃木の未来を創る 15 の戦略として第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げており、その中ではとちぎ創生 15 戦略を作成している。

<とちぎ創生 15 戦略 (第 2 期) >

基本目標1	とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略1	ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出
		戦略2	成長産業へ進化する農業の確立
		戦略3	林業・木材産業の成長産業化
		戦略4	戦略的な観光誘客
		戦略5	海外から選ばれとちぎの創生
基本目標2	とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略6	地域を支える若者の育成と定着促進
		戦略7	立地環境を生かした企業誘致の推進
		戦略8	とちぎへの人の流れの創出
基本目標3	とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	戦略9	結婚支援の充実
		戦略10	妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援
		戦略11	多様な人材が活躍できる環境づくり
基本目標4	とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる	戦略12	暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
		戦略13	健康長寿とちぎづくりの推進
		戦略14	地域包括ケアシステムの推進
横断的目標	未来技術をとちぎの新たな力にする	戦略15	未来技術を活用したとちぎづくり

栃木県 HP より

同社が本社移転したことは、栃木県において 60 名の新規雇用を創出するなど、「戦略 8 とちぎへのひとの流れの創出」へ貢献するほか、「戦略 1 ものづくりのさらなる発展」などへ貢献しているといえる。

さらに同社では地域の子ども向けに、屋台を用意したプチ縁日や研磨教室を開催するなど、社会貢献活動を実施している。

今後も地域に根差す企業として、地域とのつながりを大切にしていって行く考えである。

3. サステナビリティ活動の推進体制

Mipox は、各工場に総務部を設置しており、各工場における環境対策や安全性向上活動に貢献している。また、環境面だけでなく人材育成や労働災害事故の防止、休暇の取得や時間外勤務の削減などのワークライフバランスの充実といった雇用面を充実させるべく取り組みをしている。

同社では、経済産業省が公表した「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想」に賛同し、サステナビリティ活動に取り組んでいる。

4. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、Mipox の機械製造業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクト向上への取り組みとして、「雇用」「包摂的で健全な経済」が、ネガティブ・インパクト低減への取り組みとして「保健・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が抽出された。

さらに、同社の資格取得支援への取り組みを加味して「教育」を、「IH 粉体塗装システム」を開発する取り組みから「大気」「気候」「廃棄物」を、「RefLite」を開発する取り組みから「資源効率・安全性」をポジティブ・インパクト向上への取り組みに追加した。

インパクト領域	インパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し特定されたインパクト領域	
	ポジティブ・インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減	ポジティブ・インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
保健・衛生		●		●
教育			●	
雇用	●	●	●	●
水(質)		●		●
大気		●	●	●
土壌		●		●
資源効率・安全性		●	●	●
気候		●	●	●
廃棄物		●	●	●
包摂的で健全な経済	●		●	

(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
提供する製品による環境負荷軽減	・IH 粉体塗装システムの提供	大気 気候 廃棄物	●	
	・有機溶剤を使用しない粉体研磨材の製品化	大気	●	
	・RefLite デザインドリフレクターの提供	資源効率・ 安全性 廃棄物	●	
	・ウェーハ技術開発	気候	●	

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
自社における環境負荷軽減への取り組み	・LNG を原料としたボイラの利用による CO ₂ 、NO _x 、SO _x の低減	水(質) 大気 土壌		●
	・RTO の利用による VOC 削減	大気 資源効率・ 安全性		●
	・太陽光発電設備による創エネルギーおよび事業の継続性確保	気候		●
	・ペーパーレスなど廃棄物の削減と適正な処理	資源効率・ 安全性 廃棄物		●

	・GHG 排出量削減等 ISO 14001 にもとづいた環境負荷軽減	気候		●
--	---------------------------------------	----	--	---

<社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクト 領域	インパクト	
			インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減
人材育成	・人事評価システムの構築 ・資格取得の促進および取得後 の手当の充実	教育	●	
ワークライフバランス の充実	・年間休日の充実 ・有給休暇の取得促進 ・時間外勤務の削減	雇用		●
労働安全性向上	・労働災害事故の防止	保健・衛生 雇用		●

<社会・経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクト 領域	インパクト	
			インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減
ダイバーシティ経営	・若手の定着率の向上 ・女性従業員比率の向上 ・育児休業の取得と復帰率の 向上 ・障がい者雇用の促進	雇用 包摂的で健 全な経済	●	

5. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

1. 提供する製品による環境負荷低減

① IH⁷粉体塗装システムの提供

Mipox は、2023 年 3 月に株式会社スガコーディングスより「IH を活用したコーティングラインの企画、設計、開発、販売」事業を譲り受けた。IH 粉体塗装システムは、粉体塗料を静電気で付着させた後、従来はガスにより熱することで乾燥させていた工程を、IH で熱することで乾燥させるシステムである。IH 粉体塗装システムのメリットとして以下の点があげられる。

<IH 粉体塗装導入のメリット>

有機溶剤 ⁸ を使用しないことから環境や人体への安全性が高い
粉体が回収されリサイクルされることから塗料のリサイクル効率が高い
IH を活用し乾燥させることで省スペース、脱炭素へ貢献する
塗装工程でロボットを活用することで、生産効率の向上、省力化

同社提供資料より作成

有機溶剤は、塗装や洗浄、印刷等に幅広く使用される一方で、揮発性が高いため作業者の呼吸を通じて体内へ吸収されやすく、また皮膚からも吸収されると、健康被害の原因となる可能性がある。同社の IH 粉体塗装システムにおいては、有機溶剤を使用せず粉体塗料を使用しているため、環境や人体への安全性が高いといえる。また粉体塗料は 95%を超える回収効率であり、高いリサイクル効率を実現する。

乾燥の工程においては、同社が特許を取得した IH コイルにより加熱される。IH コイルは、材料の大きさや形状に合わせて可変式である。従来はガスによる乾燥と比較すると、省スペースでの乾燥が可能であり、高いエネルギー効率を実現した。

同社は、2023 年 8 月に鹿沼工場において IH 粉体塗装システムの実証実験ラボを開設した。同年 9 月よりラボを稼働しており、今後 IH 粉体塗装をさらに普及をさせ

7 Induction Heating の略 電流を流したコイルから発生する熱を利用した加熱システム

8 トルエン、キシレン、酢酸エチルなどを代表とする揮発性有機物

ることで、脱炭素社会の実現へ貢献していく。

さらに、同社では粉体塗装の技術を活用した、有機溶剤を使用しない研磨材を開発している。有機溶剤を使用しないため、環境負荷と健康被害を抑えるものであり、2025年3月期を目標に製品化する計画である。

<IH 粉体塗装システム>

ロボットによる塗装のようす



粉体塗装で使用される塗料



IH コイルによる乾燥のようす



塗装された製品



同社提供資料

② Ref Lite サステナブルシリーズの提供

Mipox は、帝人フロンティア株式会社（以下、帝人フロンティア）が製造する、リサイクルポリエステル素材「ECOPET」を使用した、「Ref Lite」を開発、製品化することで資源の効率的な活用に取り組んでいる。

ポリエステルはその伸縮性や耐久性から生活に欠かすことができない生地だが、ポリエステルの材料はテレフタル酸とエチレングリコールという 2 つの化学物質から作られており、いずれも石油を主な原料としている。

一方で、環境省の「令和 4 年度 ファッションと環境」によると、約 40%のアンケートの回答者は、衣料品の生産から廃棄までのライフサイクルにおいて環境負荷

軽減に関心があると回答するなど、衣料業界においても環境負荷軽減が注目されている。

そこで、帝人フロンティアでは使用済ペットボトルを回収し、リサイクルポリエステル素材「ECOPET」を開発した。使用済ペットボトルを原料とすることで、廃棄物の削減だけでなく、ポリエステルの製造工程における CO2 排出量削減を実現した。

同社では、「ECOPET」を活用し、リフレクター（再帰性反射布）ブランド「Ref Lite」を開発、販売開始した。「Ref Lite」はリサイクルポリエステル素材に同社の技術で開発された樹脂と特殊反射層、ガラスビーズを塗布することで、蓄光による発光⁹と、再帰性反射¹⁰を実現した製品である。「Ref Lite」は、工事現場における車両を誘導する際の作業服や、小学生のランドセル、スポーツのユニフォームなど安全確保等を目的として幅広く利用されている。

<同社の Ref Lite とロゴ>



同社 HP より

③ 次世代半導体ウェーハ加工・評価プロセス開発

Mipox は、NEDO プロジェクトへ参加し、名古屋大学や株式会社オキサイドなどと連携し次世代パワー半導体の技術開発に取り組むことで、社会のカーボンニュートラルの実現に貢献している。

NEDO プロジェクトとは、政府が創設した「NEDO グリーンイノベーション基金」により、カーボンニュートラルを実現するための研究、開発、実証、社会実装に取り組む企業に対して、最長 10 年間支援するプロジェクトである。「NEDO グリーンイノベーション基金」へは 2 兆円の事業予算が投じられ、19 のプロジェクトが手掛けられており、同社はそのうち「次世代デジタルインフラの構築」の研究開発項目 2「次世代パワー半導体に用いるウェーハ技術開発」に参画している。

9 光を蓄えることで光照射を止めても発行する物質

10 どの方向から当たってもそのまま反射するように光学的に工夫した反射方法

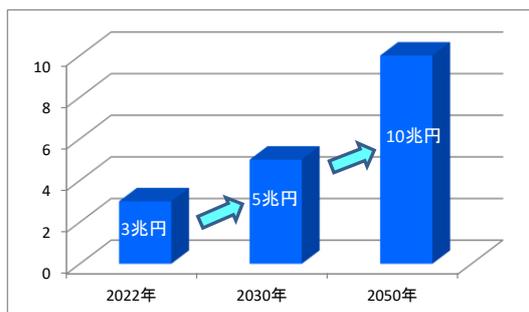
パワー半導体は、自動車・産業機器、電力・鉄道、家電など生活に関わる様々な電気機器の制御に使用されている。カーボンニュートラルに向けた電化社会においては、電気機器の省電力化が重要視されており、電気機器で使用されるパワー半導体のさらなる高性能化が必要不可欠といえる。

経済産業省商務情報政策局が2022年10月に発表した「次世代デジタルインフラの構築プロジェクト」によると、2022年に3兆円とされるパワー半導体の市場規模は、自動車の電動化や再生可能エネルギーの復旧などにより需要の増加が見込まれ、2030年には5兆円、2050年には10兆円の市場規模へ拡大が見込まれている。

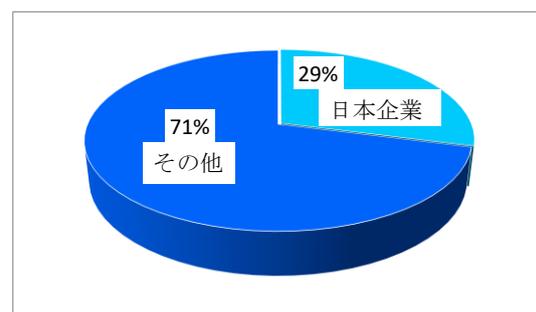
しかしながら、パワー半導体を高性能化させるためには、ウェーハが小口径であることに加えて、材料の価格および製造工程のコスト高が課題であるため、性能の向上とともにコスト低減が重要とされている。

同社が参画するプロジェクトで開発する次世代パワー半導体は、従来のシリコンを材料としたパワー半導体と異なり、SiC（炭化ケイ素）や GaN（窒化ガリウム）等の新素材を活用することで、超高性能で8インチという広径のウェーハを、低コストで開発する。従来のパワー半導体と比較し、高性能で、省エネルギーであることから社会のカーボンニュートラル実現へ大きく貢献する製品といえる。

＜パワー半導体の市場規模見込＞
(兆円)



＜パワー半導体市場における
日本企業の割合＞



経済産業省「次世代デジタルインフラの構築」プロジェクトに関する
研究開発・社会実装計画より

II. 自社における環境負荷低減への取り組み

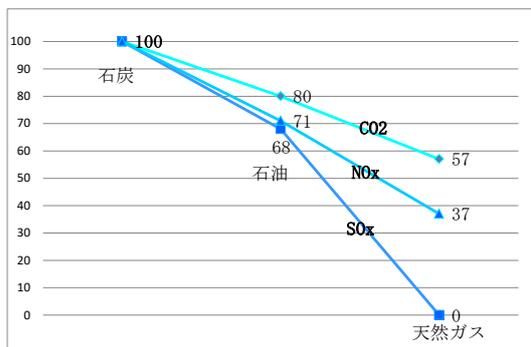
① LNG を原料としたボイラの利用による CO₂、NO_x、SO_x の低減

Mipox は、2014 年 12 月より北杜事業所におけるボイラ燃料として LNG を利用し、大気への負荷軽減に取り組んでいる。

LNG とは液化天然ガスであり、その特徴は他の化石燃料と比較して有害物質の排出量が少ないことがあげられる。独立行政法人エネルギー金属鉱物資源機構によると、LNG を燃焼する際には、酸性雨や大気汚染の原因となる SO_x(硫黄酸化物)が全く排出されず、CO₂ は石炭と比較し約 43%の抑制効果が、呼吸器疾患の原因となる可能性のある NO_x (窒素酸化物) は石炭と比較し約 63%の抑制効果が確認されている。

また、石油ではなく LNG を利用することで、漏れによる土壌や水質を汚染するリスクを排除している。

＜石炭を 100 とした時の石油と天然ガスによる CO₂、SO_x、NO_x の排出量＞



独立行政法人エネルギー金属鉱物資源機構
HP より

＜北杜事業所に設置される LNG＞



同社 HP より

② RTO¹¹の利用による VOC 削減

Mipox では、自社工場にて RTO を活用することで VOC¹²の削減に取り組み、大気汚染の軽減に取り組んでいる。同社の北杜事業所では 2001 年から、鹿沼事業所では 2022 年から RTO を導入している。

RTO とは蓄熱式排ガス燃焼装置であり、コーティングの乾燥工程において発生する有機溶剤ガスを集め、同社から排出される前に燃焼することで、同社から排出され

11 Regenerative Thermal Oxidizer の略 蓄熱式排ガス燃焼装置

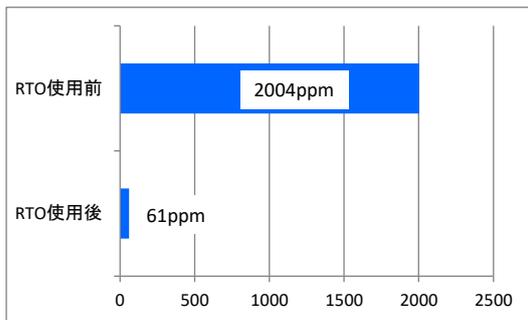
12 Volatile Organic Compounds の略 揮発性有機化合物

るガスに含まれる VOC を減少させる装置である。

VOC は、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、キシレン、酢酸エチルなどが含まれる。VOC が大気中に放出されると光化学反応により、光化学スモックなどが発生し、健康被害の原因となる可能性があるため、VOC 排出については排出基準の遵守とともに、自主的な取り組みによる抑制が求められている。

同社では、RTO を通過前の排気と RTO を通過後の排気における VOC の含有量を、外部業者へ委託して定期的に測定している。測定の結果、RTO の通過によりおよそ 97% の VOC が削減されており、排出規制となる基準を大きく上回ることを確認した。また燃焼時の余剰熱は廃熱ボイラを通して蒸気を生じさせ、工場での熱源として利用することで、エネルギーの効率的な活用を実現している。

<RTO の使用による VOC 含有量の変化>



<鹿沼事業所の RTO>



同社提供資料をもとに作成

③ 太陽光発電による創エネルギー

Mipox では太陽光発電設備を設置することで、創エネルギーに取り組んでいる。北杜事業所では太陽光設備を増設し、2023 年 4 月より稼働している。その発電量は年間 750,000kWh の創エネルギーを可能とし、北杜事業所の日中消費電力量の最大約 80% を、年間消費電力量の約 20% を賄う見込みとなり、気候変動対策へ貢献しているといえる。

今後、福山事業所および鹿沼事業所においても太陽光発電設備を設置する考えである。

＜北杜事業所の太陽光発電設備＞



同社 HP より

④ ペーパーレスなど廃棄物の削減と適正な処理

Mipox では、オフィスでのペーパーレスを促進している。同社の鹿沼事業所ではフリーアドレスとするほか、DX を推進することで、完全ペーパーレスを目指している。

同社から排出される廃棄物は、フィルムなどのプラゴミやコーティング剤などがあるため、重量を計測し全て専門業者へ引き渡し、マニフェストで管理することで適切に処理し、その量を管理し、削減に努めている。

⑤ GHG 排出量削減等 ISO 14001 にもとづいた環境負荷軽減

Mipox では、2000 年から ISO 14001 を導入し、環境を重要視した事業活動を継続している。北杜事業所の周辺環境への配慮等も重要視しており、山梨県へ北杜事業所における GHG 排出量の削減計画を提出している。上記の RT0 導入を早期に実施している背景としてもこのような環境への姿勢を具体化したものである。今後、計画書にもとづき GHG 排出量の削減を実施していく。さらに、栃木県の鹿沼事業所においても、GHG の排出量を測定し削減していくとともに、広島県の福山事業所と合わせて ISO 14001 を取得する計画である。

(2) 社会面での活動

1. 人材育成

Mipox では、人材育成への取り組みとして入社後に新入社員研修を実施している。新入社員研修では、各部署の先輩社員が講師となり、座学だけでなく実習を交えて業務について学ぶ。新入社員研修後は、各事業部へ配属となり、OJT を中心に業務を習得していく。

また、同社では各人のスキルアップのため外部講座の受講や資格取得を促進している。資格については、難易度に応じて取得時や毎月の給与に手当が支給される資格があり、手当が支給される資格は社内システムで周知されている。特に、IoT や DX など IT 関連の 12 種類の資格取得を推奨しており、社員の知見を高めるとともに同社の技術向上や業務効率化につながる制度を実施している。

さらに、同社は新たな人事評価制度を 2023 年 4 月に導入した。新たな人事評価制度では、製造や事務など仕事の内容に合わせて、評価を受けることができるように構築された。人事評価制度導入後は、社内システムで説明の動画を掲載することで、制度を周知した。

同社の育成制度や資格取得の支援や手当、明確化された人事評価制度などにより、同社の若手の定着率（新規大卒者が 3 年経過時に在籍する割合）は、87%と非常に高い水準を維持している。

<若手の定着率>

	Mipox	大学卒業者平均 (従業員 100 人～499 人)
若手の定着率 (新規大卒者が 3 年経過時に 在籍する割合)	87%	68.2%

同社 HP および厚生労働省「新規学卒就業者の離職状況」より

II. ワークライフバランスの充実

Mipox では、ワークライフバランスの充実のため、年間休日を 124 日（2023 年度）としている。入社時期に応じて入社日時時点で有給休暇を最大 10 日付与したり、創業記念日などの各種休暇制度を充実させたり、祝日間の平日など会社が推奨する休暇を設定するなどして、休暇の活用を促進している。付与された休暇は、積極的に取得する文化が根付いており、その取得率は 79.6%と非常に高い水準といえる。

<同社の有給休暇の取得率、年間休日の状況>

	Mipox	全国平均	製造業平均
有給休暇の取得率	79.6%	62.1%	62.6%
年間休日	124 日	105.3 日	108.4 日

同社 HP および厚生労働省「令和 4 年就労条件総合調査」より

さらに、同社では時間外勤務削減に努めることでワークライフバランスの向上を図っている。管理職がシステムで把握、管理し早帰りを促進することで、全従業員の月間時間外勤務は、7.6 時間となっている。同社のオフィスは、フリーアドレスで自由にデスクを使用できるうえ、在宅勤務が可能な体制も整っており、感染症が流行しても業務継続が可能な体制が整っている。

<鹿沼事業所のオフィス>

フリーアドレスのデスク



個別のデスク



同社 HP より

同社では、事前に申請することで副業を許可している。従業員の知識を高めて同社業務に活かすことを主な目的としている。実際には、専門的な知識を必要とするコンサルタントといった利用実績もある。

III. 労働安全性向上

Mipox は安全を最優先に掲げ、安全委員会の活動により、労働安全性向上に取り組み、労働災害事故を防いでいる。

同社では、日々の朝礼時に 10 分～15 分程度時間をとり、5S を周知徹底しているほか、安全委員会が中心となり定期的に勉強会を実施している。勉強会では危険予測シミュレーションをとおして、どこにどのようなリスクが潜んでいるかを日頃から意識するよう働きかけている。さらに、連続無災害の継続日数を各現場で読み合わせることで意識を高めており、2023 年度においては 11 月末時点で、全工場で派遣社員も含めて労働災害事故 0 件を維持している。

(3) 社会・経済面での活動

ダイバーシティ経営

Mipox では、栃木県が推奨する「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」や「とちぎ女性活躍応援団」を策定し公表している。その内容は、子どもの学校行事に参加するための有給休暇取得を促進することや育児休業の取得と復職の推奨、性別に関わらず能力が発揮できる職場環境をつくることなどが宣言されており、男性も育児に関わることや女性が働きやすい環境を整えることを宣言している。

また同社では、育児休暇取得促進のために、広報が社内記事にて育児休暇取得中の社員を紹介したり、育児休業の制度を周知したりしている。社内システムを活用して紹介された記事は、他の社員がいいねボタンを押すことのできるため、他の社員と接点を持つ機会になっており、社内コミュニケーションの向上に貢献している。育児休暇の取得は女性だけでなく、男性へも取得を推奨しており、女性、男性共に100%の復帰を目指している。

<いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言>



<とちぎ女性活躍応援団>



同社提供資料

<2022年度の育児休業の取得状況と復帰状況>

女性の産休・育児休業 取得率	男性の育児休業取得率	産休・育休後の復帰率
100%	16.8%	100%

同社 HP より

6. KPI の設定

特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、Mipox の持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクト領域についても、適切な取り組みがなされていることを、引続き確認していく。

(1) 環境面

インパクト領域	大気、気候、廃棄物
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	提供する製品による環境負荷軽減
取組内容	IH 粉体塗装システムの提供
KPI(指標と目標)	IH 粉体塗装システムの販売を、各年度単年度で 2025 年 3 月期は 3 社、2026 年 3 月期は 4 社、2027 年 3 月期は 5 社、2028 年 3 月期は 6 社、2029 年 3 月期は 7 社に導入する。 (2023 年 4 月より事業取得・開始したため、2023 年 3 月期実績なし)
関連する SDGs	   

インパクト領域	大気
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	提供する製品による環境負荷軽減
取組内容	有機溶剤を使用しない研磨材の製品化
KPI(指標と目標)	2025 年 3 月末までに有機溶剤を使用しない研磨材を製品化する
関連する SDGs	

インパクト領域	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	自社における環境負荷軽減の取り組み
取組内容	太陽光発電設備による、創エネルギーおよび事業の継続性確保
KPI(指標と目標)	2025年3月期は1,000,000kWh、2026年3月期以降は年間1,300,000kWhの創エネルギーを行う。 (2023年3月時点 19,957kWh)
関連するSDGs	 

インパクト領域	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	自社における環境負荷軽減の取り組み
取組内容	GHG 排出量削減等 ISO 14001 にもとづいた環境負荷軽減の実施
KPI(指標と目標)	2025年3月末までに鹿沼事業所、2026年3月末までに福山事業所においてISO 14001を取得する
関連するSDGs	

(2) 社会面

インパクト領域	雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	ワークライフバランスの充実
取組内容	有給休暇の取得促進
KPI(指標と目標)	有給休暇取得率 80%以上の維持 (2023年3月期 79.6%)
関連する SDGs	

インパクト領域	保健・衛生、雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	労働安全性向上
取組内容	労働災害事故の防止
KPI(指標と目標)	労働災害事故の件数を派遣社員、正社員含め毎年度 0 件とする (2023年3月末実績軽傷等全て含め 10 件)
関連する SDGs	 

(3) 社会・経済面

インパクト領域	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	ダイバーシティ経営
取組内容	障がい者における法定雇用率以上の雇用促進
KPI(指標と目標)	2026年3月末までに障がい者雇用率を2.6%以上、2028年3月末までに2.8%以上とする (2023年3月末実績 1.80%)
関連するSDGs	

7. マネジメント体制

Mipox では、本ファイナンスに取り組むにあたり、取締役 仁平洋亮氏と鹿沼事業所鹿沼業務部部長 小田川裕昌氏が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトトレーダーやSDGs との関連性について検討したうえで KPI を設定した。

本ファイナンス実行後においても、取締役 仁平洋亮氏を最高責任者、部長 小田川裕昌氏を実行責任者として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を実施する。

<KPI の達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	取締役 仁平 洋亮
実行責任者	鹿沼事業所鹿沼業務部部長 小田川 裕昌

8. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、Mipox と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、Mipox と足利銀行が協議のうえで再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が Mipox から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報にもとづき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCR から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 課長 緑川 和洋

法人コンサルティング部 部長代理 橋本 純弥

法人コンサルティング部 係長 井片 優花

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 028-626-0789

第三者意見書

2023年12月22日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

Mipox 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、足利銀行が Mipox 株式会社 (Mipox) に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱 (環境・社会・経済) に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ (PIF イニシアティブ) を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC (国際金融公社) の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、Mipox の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、Mipox がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である Mipox から貸付人である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル